

協会によると、現在は、国が保育士の人数や園の面積などの最低基準を設定。利用料も公的補助で保護者の負担は抑えられている。しかし、待機児童の解消などを目指す政府は昨年12月、民間事業者の参入を促し、親の勤務実態などに合わせて

協会によると、現在は、国が保育士の人数や園の面積などの最低基準を設定。利用料も公的補助で保護者の負担は抑えられている。しかし、待機児童の解消などを目指す政府は昨年12月、民間事業者の参入を促し、親の勤務実態などに合わせて

「保育の質」アピール

規制緩和に反対 1000人が決起大会

国が目指す認可保育制度の規制緩和などに反対する保護者や保育士らの総決起大会（市保育協会主催）が5日、中央区であり、約1000人が参加した。「規制緩和で保育の質は後退する」とする緊急アピールを採択した。

【門田陽介】



街頭署名で制度改革反対のパンフレットを配る親子連れ

利用時間を決める——などとする改革方針を閣議決定した。

大会で市保育協会の永野繁登理事長は「新しい制度は福祉の産業化。

弱者を排除する市場原理は福祉と相いれない」と批判。大学院にて制度改正阻止を訴えた。

【門田陽介】

「新たな保育制度」に反対する総決起大会

主 催：社団法人 福岡市保育協会



保育士などから保育制度の規制緩和に反対する意見が相次いだ総決起大会

保育制度改革

「質低下」反対訴え

福岡市保育協

天神で総決起大会

政府が議論を進める保育制度改革に反対しようと、福岡市保育協会（永野繁登理事長）は5日、同市・天神の福岡国際ホールで総決起大会を開いた。保育士や保護者など約1100人が参加。政

府が今月中にも、保育制度の規制緩和を進めるための基本方針をまとめることに反対する意見が相次いだ。

政府の検討会議では、利用者が保育所と直接契約を結べるようにした

り、民間企業も参入しやすい制度の導入について議論を進めている。永野理事長は「保育に市場原理由が導入されれば、保育の質が低下する上、経済的に苦しい家庭の子が十分な保育を受けられなくなる」と新制度の問題点を指摘した。

また、保護者や保育士らが意見表明し「保育士の労働環境の悪化が心配」「安心して子どもを預け、働きに出られる環境を整備して」となどと訴えた。

最後に参加者たちは「将来に禍根を残す新制度に断固反対する」とする緊急アピールを採択した。